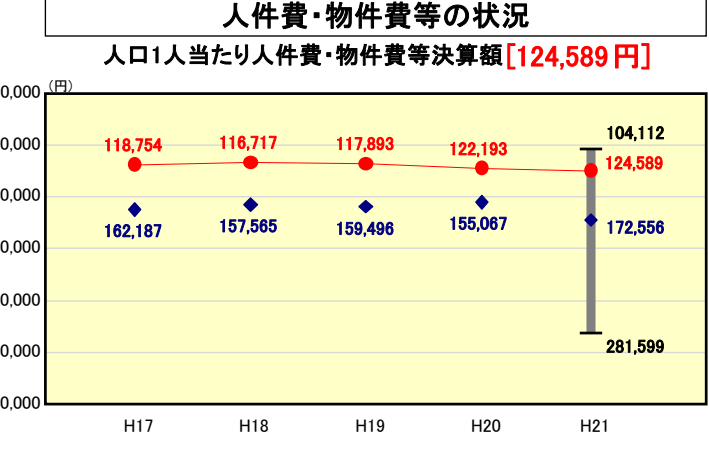
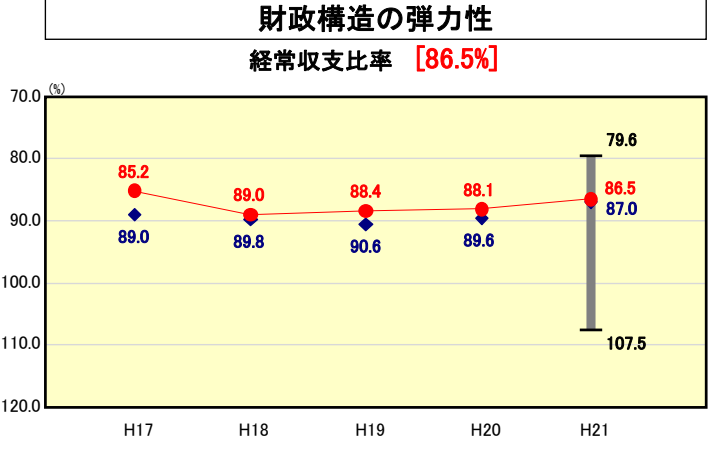
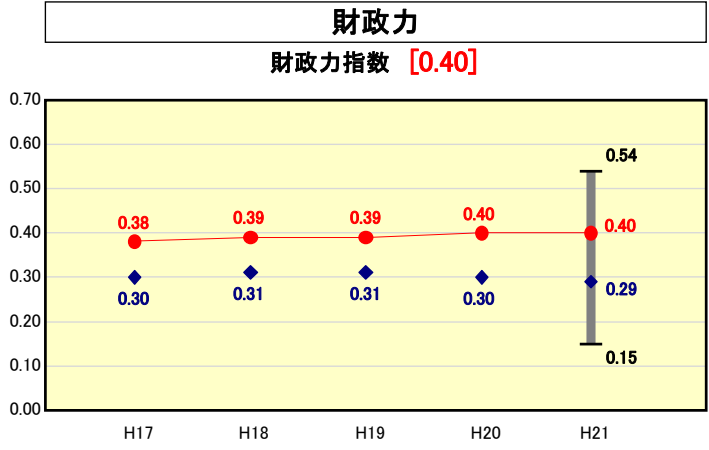


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

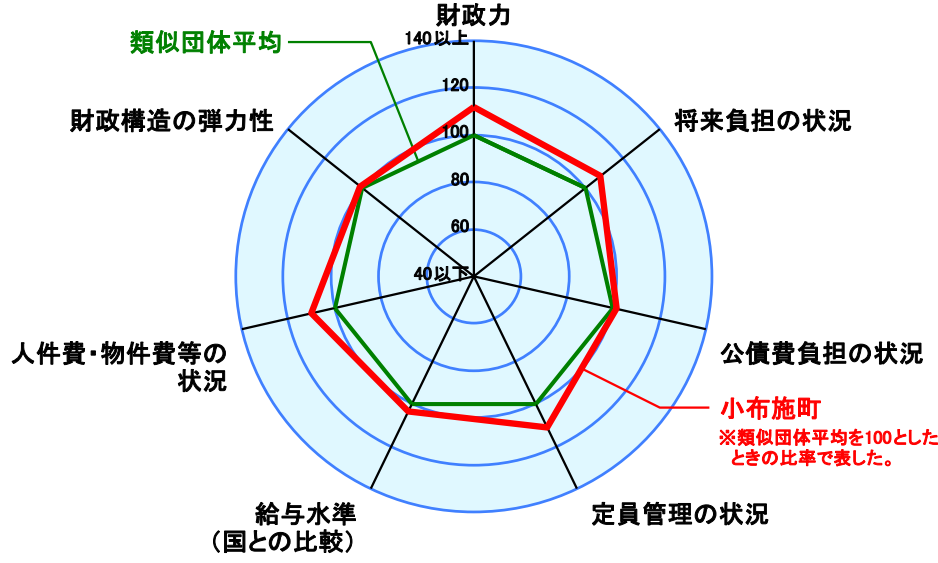
分析欄

【財政力指数】・・・類似団体平均を上回っているものの、日本経済の低成長時代・成熟社会を迎え、右肩上がりの経済成長は見込まれず、当町においても町税等の大幅な増は難しい状況にある。しかし協働と交流による地域産業の活性化に取り組むことにより、税収増加を目指し、財政力の向上に努める。

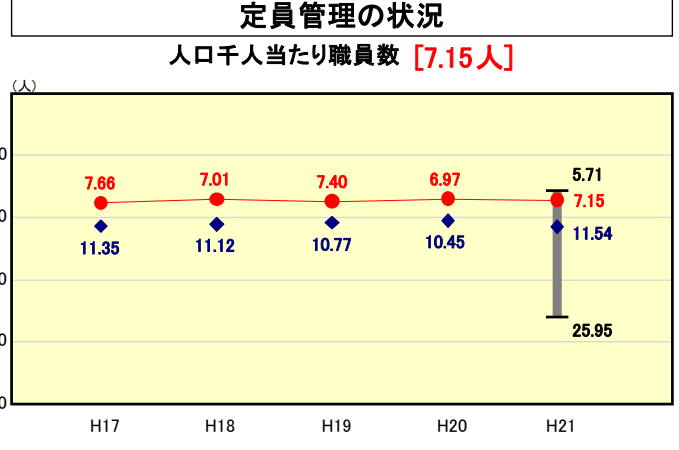
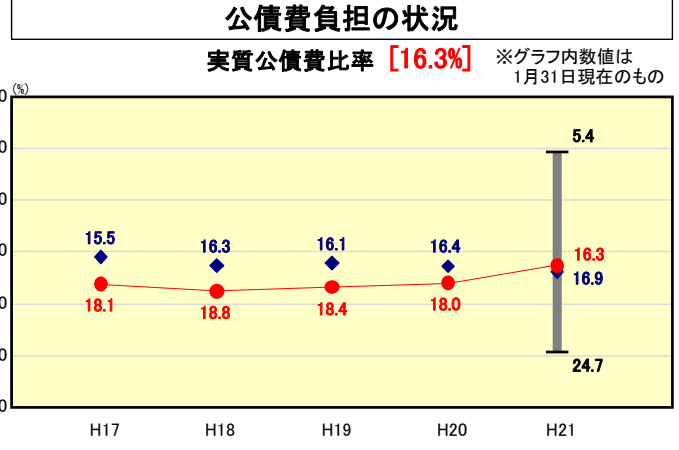
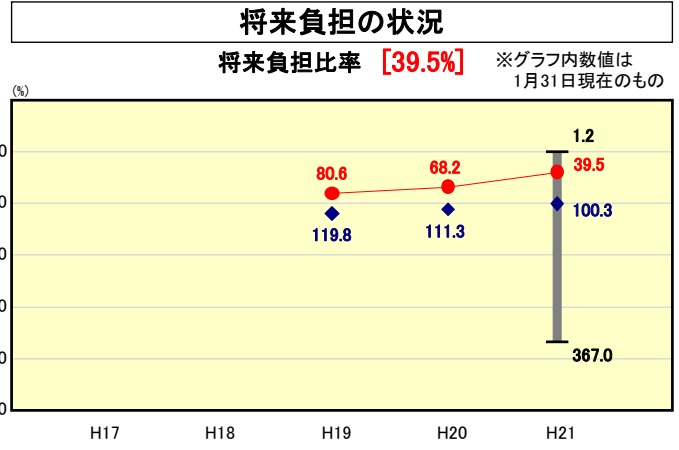
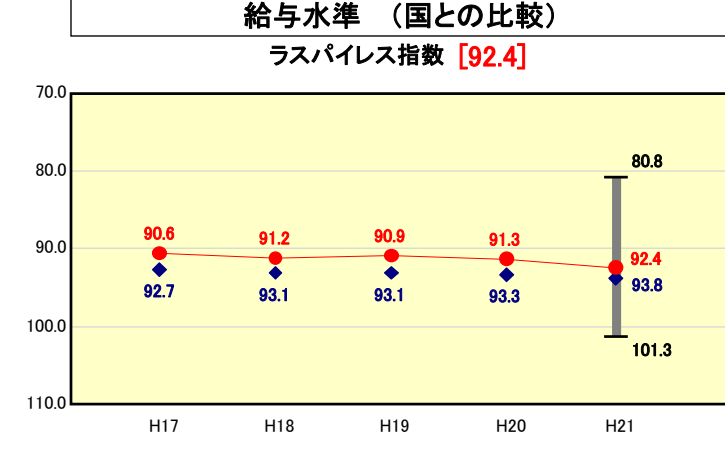
【経常収支比率】・・・公債費の減少等により、前年度より1.6%改善し類似団体平均を下回っている。今後はさらなる扶助費の増加が予想されるため、単独事業の見直しを進めるなど経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・・・人件費の抑制を図ってきたことにより類似団体の平均を大きく下回っている。しかし施設や設備の老朽化が進んでいることから、維持修繕費が増加することが予想されるため、経常経費のコスト削減に努める。

人口	11,465	人(H22.3.31現在)
面積	19.07	km ²
標準財政規模	3,066,607	千円
歳入総額	5,090,288	千円
歳出総額	4,754,057	千円
実質収支	320,806	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレス指数】・・・類似団体の平均と比較して低水準にある。職員一人ひとりの意欲と能力向上に向け、職員研修の充実や意識改革に取り組む。

【将来負担の状況】・・・前年度より28.7%改善し、類似団体の平均を下回っている。公債費の負担が年々減少しており、経営の悪化している特別会計や三セク等もないことから数値は改善していくと予想される。

【実質公債費比率】・・・前年度より1.7%改善し、地方債の発行に許可が必要となる18%を下回る数値となった。先行的に生活基盤の整備に取り組んできたことによる公債費の償還もピークを過ぎ、減少している。今後も新たな借入を極力制限し、公債費の適正化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】・・・早くから職員の削減を行ってきており、類似団体平均を大きく下回る。住民サービスが低下することのないよう、計画的な職員採用を行うとともに、職員の意欲と能力向上に向け職員研修の充実を図り、適正な人員管理に努める。